

# 統一地方選挙民進党の敗北とその後の政局、 兩岸「小三通」の再開

(2022年10月中旬-2023年1月上旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員  
元(財)交流協会台北事務所専門調査員 石原忠浩

## 【概要】

11月下旬に実施された統一地方選挙は、民進党が惨敗し蔡英文総統は兼務していた党主席を辞任した。主席補欠選挙には頼清徳副総統が出馬し、当選した。12月下旬、蔡総統は兵役期間を現行の4か月から1年に延長する決定を下した。12月に入り中国政府は台湾製食品の一時輸入停止措置を発表した。12月22日、台湾政府は中国沿岸部の金門島、馬祖島と対岸の廈門、福州を船便で繋ぐ「小三通」が春節期間限定の特別便として約3年ぶりに就航すると表明し、1月上旬から実施されている。12月には、萩生田自民党政調会長、世耕参院幹事長ら自民党関係者が相次いで訪台し、台湾要人と会談した。

## 1. 統一地方選挙関連

### (1) 選挙直前の情勢 コロナ禍の選挙で民進党は 金権腐敗政治打破訴えるも不発

選挙前1ヶ月の段階で、各種世論調査では民進党の苦戦を報じた。国民党は、堅調な戦いぶりを示し、現有14ポストの維持に自信を見せた。民進党は現有ポストを保持し、台北、苗栗など接戦県市で勝ち抜く意欲を示した。

11月に入ると、民進党は蔡総統が従来の「抗中保台」(中国に抵抗し、台湾を護る)に加え、「終結黒金、贏回正義」(金権腐敗政治を終結させ、正義を取り戻せ)を提唱し、新たに選挙の軸に掲げた。「黒金」とは、黒道(暴力団)が絡んだ金権腐敗政治の意味であり、民進党が国民党を批判する際に使用されてきた。民進党が新たなスローガンを提起した背景には、接戦とされた宜蘭県の国民党現職の林姿妙県長が汚職やマネーロンダリングの嫌疑で起訴されていたほか、国民党県議で党規に違反し無所属で苗栗県長選挙に出馬した鍾東錦氏は過去に傷害致死罪などの前科があり、彼らを意識したものとみられ、民進党が保守カードを捨て、全面反攻に舵を切ったとの論評が見られた。

11月10日に台南で工場と現職市議の事務所で88発の銃弾が撃ち込まれる事件が発生した。その後、同工場の元持ち主は民進党中央執行委員の郭再欽氏(その後辞任)がかつて所持していた工場と郭氏と親しい謝財旺市議(無所属)の事務所であったことが分かった。本選挙で謝市議は立候補せず、娘の謝舒凡が民進党公認候補で出馬していた(選挙では当選)。銃撃事件自体は、死傷者もなく、警告の意味合いが強い性質であったと報じられたが国民党の謝龍介台南市長候補は、黄偉哲市長と関係の深い人物がトラブルと関係があり、台南の治安の悪さを批判し、銃撃事件に巻き込まれる民進党関係者の背景に疑義を呈したことで、民進党が「黒金政治」の打破を掲げた矢先に民進党のイメージに傷をつけることとなった。

選挙戦終盤では、激戦の台北市長選挙で蒋萬安候補が立法委員を辞職した。台湾の公職選挙法では、公職の身分を擁したまま、他の公職選挙への出馬が可能であり、現職を有した状態での選挙出馬という意味で「帯職參選」と呼ばれる。今回の選挙でも現職12人の立法委員が県市長選挙に出馬しているが、政党別では民進党7、国民党3、民衆党2であった。国会に議席を有する政党の中で、唯一「帯職參選」をしていない時代力量は、

「現職の立法委員が給与をもらったまま選挙に専念している」と他党を批判したが、民進党、国民党などにとっては、制度上違法でない限り、最も当選しそうな人物が落選して職を失うリスクを回避し、他の公職選挙に参戦できる利点があるので、法改正には消極的である。

今回の蒋候補の選挙直前になっての立法委員の辞任は自ら退路を断ち、自陣営を引き締め、支持者への投票を呼び掛ける劇薬を投じる意味がある。実際、蒋萬安の支持率は、ほとんどの世論調査で他候補をリードしており、最後の追い込みであるとみなされた。

2週間前の段階で各陣営は、民進党が現有7ポスト死守に楽観的姿勢を強調、国民党は北部4市全勝と鼻息が荒く、民衆党は台北市か新竹市で1ポスト狙いという様相であった。

## (2) 選挙の結果

11月26日に投開票が行われた選挙結果は、国民党が「首都」台北、最大都市新北のほか、基隆、桃園など首都圏4県市で全勝し13ポストを獲得し勝利した。民進党は、重点選挙区とみなした台北、桃園で惨敗したほか、新竹市も落とし北中部は全滅し、嘉義県以南の南部4県市と国民党の分裂で漁夫の利を得た澎湖県の5ポストの獲得に終わり、1986年の建党以来最悪の結果となった。2024年の次期総統選挙出馬を目論む柯文哲台北市長率いる民衆党は、現職立法委員を擁立した新竹市で勝利した。国民党系候補が分裂した苗栗県、金門県は無所属候補が勝利した。表1は直轄市長選挙の当選者と所属政党を記した。

今選挙の投票率は、冷めた選挙と言われた通り、直轄市長選挙は前回から6%以上も下がり初めて60%を下回る59.86%、非直轄県市長選挙の投票率も前回から4%以上も下回る64.2%であった。(表2) なお候補者が選挙期間中に逝去し延期された嘉義市長選挙は12月18日に行われ、国民党が勝利し最終的なポスト数は国民党14、民進党5、民衆党1、無所属2となった。

今年3月に立法院で可決していた18歳以上に投票権などの公民権を付与する憲法修正案は、同意票(564万票)が反対票(501万票)を上回っ

たが可決条件である総有権者数の過半数に届かず、否決された。(表3)

県市議員選挙は、国民党が当選者数、得票率とも首位の座を死守したが、議席数及び得票率は微減し、民進党は前回の選挙に比べて議席数と得票率は微増した。台湾民衆党は、台北や新竹市以外では伸び悩んだが14議席を獲得し、第三党の地位を確保した。時代力量は6議席に終わり退潮が明白となった。独立派の基進黨は南部で2議席を獲得した。(表4)

## 2. 統一地方選挙後の情勢

### (1) 民進党主席補選関連

統一地方選挙の大勢が決した後、蔡総統は兼務する党主席の辞任を表明した。蘇貞昌行政院長も辞任を申し出たが、蔡総統に慰留された。勝利した国民党は、朱立倫主席が「台湾住民が国民党に機会を与えた。台湾民主の勝利は民進党陣営の勝利ではない」とし、有権者の期待に応えていくと強調した。一方、次期国政選挙に関しては、この戦いはまだ終わっていないとして、延期された嘉義市長選挙、1月と3月の立法委員補選に全力を傾けるとして、次期総統選挙に関する議論は暫時封じることになった。

民進党は、翌週に開催した中央常務委員会で高雄市長に再選された陳其邁を代理主席に選出し、敗戦から謙虚に民意に向き合う姿勢を強調し代理主席選挙を1月中に実施すると発表した。当初は、鄭文燦前市長、潘孟安前屏東県長、蘇嘉全台湾日本関係協会会長の名前が挙がったが、鄭氏が党内有力派閥の関係者と会合し党主席選挙出馬での協力を求める動きが活発化したが、12月2日に台湾大学が鄭氏の台湾大学修士論文の一部が盗用と認定され学位が取り消された。鄭氏は謝罪するとともに大学の決定を受け入れ、行政訴訟は行わないと表明した。この新事態により、鄭氏は主席選挙出馬に向けた動きを停止し、党内の有力派閥は様子見となった。一方で、ポスト蔡英文の最有力候補とされ、今選挙でも比較的ダメージの無かった頼清徳副総統の動向に注目が集まった。

12月7日に総統府報道官は頼副総統がコロナに感染し在宅療養中であることを報告したが、翌

表1 直轄市長の当選者と所属政党

直轄市	当選者	政党
台北市	蔣萬安（43）新任	国民党
新北市	侯友宜（65）再選	国民党
桃園市	張善政（68）新任	国民党
台中市	盧秀燕（61）再選	国民党
台南市	黄偉哲（59）再選	民進党
高雄市	陳其邁（57）再選	民進党

資料元：中央選挙委員会、111年直轄市長選挙、  
<https://db.cec.gov.tw/ElecTable/Election/ElecTickets?dataType=tickets&typeld=ELC&subjectId=C1&legislId=00&themeld=05cc7b904c7a30cc7c88d5b10898c98e&dataLevel=C&prvCode=00&cityCode=000&areaCode=00&deptCode=000&liCode=0000>

8日に頼副総統は自身のフェイスブックで党主席補選への出馬を表明し、蔡総統も支持と祝意を示したと指摘した。有力候補とみられた鄭氏は自身の補選不出馬を表明し、次期総統候補は頼副総統しかないと明言した。その後は、党内有力者の頼氏支持の声明が相次いだ。14日に、頼氏は自身の体調を考慮し、主席選挙の登記に鄭麗君元文化部長を派遣し代理手続きを行った。これにつき台湾メディアは、早くも民進党の総統選挙は「頼鄭ペア」が浮上したと報じた。

頼副総統は、12月21日から「向党員報告」（党員への報告）と称する座談会を新北市から

開始し、党員に対し自身の政見を発表するとともに今選挙の敗北や最近の施政に対する批判を聴取する地方行脚を行っている。

過去に7回実施された民選総統選挙で民進党は1996年、2008年以外は全て男女、女男ペアでの出馬であり、台湾各紙は女性の副総統候補として、蕭美琴駐米代表も有力候補に挙げていた。

12月5日付の聯合報は、今回の選挙を回顧して、県市長選挙の得票数に注目し、民進党と国民党の二大政党は2018年の選挙と比べて55万票が消失し、2024年の国政選挙に向けて「失われた中間層、無党派層の取り込みが課題である」と報じた（表5）。今選挙で大勝した国民党が歓喜する事が無かった背景には、自党の支持が伸びているわけではないとの理解があった。

民進党の主席補選は頼副総統が唯一の候補者となったことで、ポスト蔡英文は頼氏を中心に進むと予想されているが、蔡総統は後述する12月27日の兵役期間延長に関する記者会見での質疑応答

で「頼副総統は適当な後継者か」という問に対し、「私はそうだと思う」と回答し、その理由として「彼は政界での経歴も長く、彼の人物像は皆さんも良く知っている、総合的な評価をすれば、私の答えは（後継者は）彼である」と発言した。また、副総統が党務を担う事で蔡総統との仕事の分担は重ならないかとの疑義に対しても、「私たちは日頃から、幅広い問題で頻繁に意思疎通しており、問題はない」との見方を示した。蔡総統の発言は、次期総統候補は次期主席の頼副総統に絞られつつあることを確認することになった。その後、1月15日に実施された補選で頼氏は当選し、18日に新主席に就任した。記者会見では、「台湾はすでに独立主権国家であり、独立宣言をする必要は無い。中華民国の主権は中華人民共和国とともに隷属しない」と指摘するなど、現状維持路線を堅持する姿勢を強調した。

一方で、同席していた蘇貞昌院長の辞任を含むを内閣改造の問題については、「時機が来たら皆に報告する」と明言を避けた。同会見について、国民党報道官は蔡総統が頼氏を自分の後継者と明言したのは珍しいが、蘇院長の進退に対しては曖昧な態度に終始しており、「保頼棄蘇」（頼氏を護り、蘇氏を放棄した）かのように論じた。

12月28日に民進党は、統一地方選挙敗北直後の11月30日に成立した「選挙研究チーム」が党内外の関係者から聴取した内容を整理し、同チームの召集人であった鄭文燦前桃園市長が選挙検討報告を発表した。

同報告では民進党が選挙で敗北した背景を外部要素、内部要素に分けて整理した。外部要素では、

コロナ禍で国民生活の圧力の高まり、ウクライナ戦争後に関心が高まった兵役延長問題、世界的な物価高による国民生活の圧力の高まり、論文盗用事件の余波、暴力団及び治安問題への対応を挙げた。内部要素はコロナの影響で候補者の選出が遅れ、選挙活動に向けた組織運営に支障をきたした、台北市など重要選挙区における情勢掌握不足、議題設定及びネットによる宣伝戦の在り方などを挙げた。

質疑応答で鄭召集人は蔡総統の責任に触れなかったこともあり、多くのメディアは「敗戦検討と言いながら、蔡英文への検討は無しか」と批判的に報じた。

春節に長期休暇のある台湾は、年末年始に長期休暇はなく、政治家も例外ではない。大晦日に蔡総統は国家安全会議を召集し経済財政問題について集中的な議論を行い、今年度の税収が予想を上回り、余剰金の約1800億元を国民に還元する方

向で検討するよう指示した。その方法については、以前実施した消費券方式なのか、現金給付なのかは明言しなかったが、民進党の一部立法委員からは国家利益の立場から、安易な現金給付に疑義を呈する見方も飛びだした。野党からは現金給付が行政諸費用やコスト削減になるとの強い主張が展開された。

元日、蔡総統は早朝6時からの新年国旗掲揚式典に出席後、総統府内で新年談話を行い、記者との質疑応答で税収還元に対して「お金は最も必要なところに使うことになる」と発言し、現金給付以外の方法に傾いていると報じられた。また選挙敗戦検討に関し、自分が党務も政務も責任を負うと強調し、内閣人事については、決定後に報告するとの発言があった。

税収還元問題に関しては、現金給付に期待した世論を背景に民進党の立法委員の多くが、異口同音で国民の多数は現金給付を望んでいるとの主張

表2 2014年以降の統一地方選挙の投票率、主要政党得票率の推移

	投票率		非直轄県市長政党得票率		直轄市長政党得票率	
	非直轄県市	直轄市	国民党	民進党	国民党	民進党
2014	70.4%	66.31%	40.48% (5)	46.66% (9)	40.81% (1)	47.97% (4)
2018	68.87%	66.11%	48.80% (12)	38.07% (4)	48.79% (3)	39.66% (2)
2022	64.2%	59.86%	47.69% (10)	41.02% (3)	51.09% (4)	41.89% (2)

資料元：中央選挙委員会、111年直轄市長選挙選挙概況、<https://db.cec.gov.tw/Visual/Mayor?dataLevel=C&legisId=00&typeId=ELC&subjectId=C1&themId=05cc7b904c7a30c-c7c88d5b10898c98e> などを中心に整理。

表3 憲法修正の投票結果

有権者数	投票数	同意票	不同意票	投票結果
19,238,392	10,663,529	5,647,102	5,016,427	否決

資料元：中央選挙委員会、憲法修正案公民複決第1案、2022年11月26日  
<https://referendum.2022.nat.gov.tw/zh-TW/indexP.html>

表4 県市議当選者の政党別内訳と得票率

政党	当選者数	得票数	得票率
中国国民党	367	4,306,343	37.75%
民主進歩党	277	3,796,575	33.28%
台湾民衆党	14	456,627	4.00%
時代力量	6	177,666	1.56%
台湾基進黨	2	124,070	1.09%
無所属	227	2,246,798	19.69%

資料元：中央選挙委員会、議員選挙 政党得票数など、2022年12月1日、  
<https://vote.2022.nat.gov.tw/zh-TW/indexP.html>

がされ、総統府と行政院も「支給方法はまだ決まっていない」と対応に追われたが、3日になって蘇院長は現金給付に言及し、蔡総統もフェイスブックで現金給付によって国民全体で享受する方案になるとの方針転換を示した。そして、翌4日には全国民へ一人当たり6000元（約26000円）の現金給付の方針を表明し、早ければ3月にも給付できるとした。また中低所得者に対しては、1年間限定で毎月それぞれ500元、750元を支給することも説明された。在台外国人については、過去の五倍券などの慣例に基づき、配偶者や居留証を有する者や外交官などに適用できるか否かを検討中と説明された。

## (2) 県市議長選挙と収賄嫌疑による捜査

12月25日、新任の県市長就任式と同時に県市議長選挙が行われた。県市議員は前述のように国民党が民進党の首長を務める県市でも優勢であり、議長ポストも国民党の圧勝が予想されたが、民進党は高雄市で無所属議員、基隆市で親国民党と協力するなど、複数の県市で他党議員を抱き込み、嘉義県、台南市、高雄市、基隆市の4県市で議長の座を奪取した。国民党は16県市にとどまった。基隆市では初の民進党籍の議長が誕生した。

しかし、民進党には年明けに激震が走った。1月3日に検察警察など122人を動員して昨年末の台南市議長副議長選挙で当選した民進党籍の邱莉莉議長、林志展副議長のほか、党意に逆らい民進党候補に投票した国民党市議3名及び無所属市議1名のほか、11月の銃撃事件の「被害者」とされた郭再欽前民進党執行委員などの事務所および自宅を家宅捜査し、事情聴取を行った。台南の警察当局は、11月の銃撃事件を捜査する過程で、今回の正副議長の収賄に関する重要な情報を掌握したとして一斉捜査に乗り出し、証拠品などを押

収した。黄台南市長ほか、民進党政権要人も概ね、検察の捜査を尊重すると冷静な態度を示しているが、民進党政権に打撃となるのは間違いない。

## (3) 台北市立法院補選

蔣萬安の台北市長就任のため欠員となった台北市第3選挙区の立法委員補選は、1月8日に投開票が行われ、国民党の王鴻薇台北市議が民進党の呉怡農候補を退けて初当選した。王市議は、先の統一地方選挙において林智堅前新竹市長の修士論文盗用を告発するなど、国民党陣営では、国民党勝利の功労者とみなされ、異例ともいえる市議再選直後から補選に投入し、基礎票を固め手堅く戦い、勝利した。民進党の呉候補は、2020年の選挙において蒋市長に善戦したことで、今回の補選で再度挑戦したが、敗退した。

民進党は、「延長戦」で嘉義市長選挙に続き二連敗となったが、次は3月4日に予定されている南投県第2選挙区の補選である。民進党は先の県長選挙に出馬し落選した蔡培慧前立法委員を擁立したが、国民党も二期八年の南投県長を退任したばかりの林明溱氏を擁立しており、民進党の苦戦は必至とみられている。

## 3. 兵役延長問題

12月27日、蔡総統は国家安全会議を主催し、「国防兵力構造調整強化方案」を採択し、同日の記者会見で兵役期間を現行の4か月から1年間に延長すると発表した。蔡総統は「義務兵役期間の延長は困難な決定であったが、戦争への備えがあってこそ、戦争を回避できる」として国民へ理解を求め「米国からの圧力はない」と強調した。

会見では、兵役期間中の給与を現行の6510元から大幅に引き上げ、衣食住負担も含めた給与は志願兵の2等兵の待遇に相当する26307元（1

表5 統一地方選挙の二大政党得票率の推移

年	民進党	国民党
2014年	583万票	499万票
2018年	489万票 (-94万)	610万票 (+110万)
2022年	474万票 (-15万)	570万票 (-40万)

資料元：聯合報、九合一選挙 消失的選票去哪了、2022年12月5日、版3。

元約4.3元計算で113120円)となり、1年間の兵役期間は労働として計算され退職金の労働年数に1年加算されることになる」と説明した。待遇の改善は台湾の最低賃金26400元、時給176元に合わせたものになった。新制度は、2005年出生以降の男子を対象として、2024年から実施するとした。

与党寄りの自由時報は、「蔡総統は男性が出来なかった事をした」と題するコラムで、蔡氏は2020年の総統再任後に総統府内に国防部関係者を中心に特別チームを立ち上げ、全面的な国防戦略を検討するよう命じ、準備をかけて練ってきた政策であったと強く支持した。

台湾における兵役期間は、「反攻大陸」を軍事戦略に置いていた戒厳令時代は、事実上3年間であったが、民主化後の1990年に2年となり、2000年以降随時短縮され、2008年には1年、2013年以降は4か月にまで短縮されていたが、4か月の軍事訓練では実戦に耐えるものではないとの指摘がなされ、中国との緊張の高まりもあり、台湾の国防関係者だけでなく、台湾にとって主要な武器購入国である米国からも懸念される声があがっていた。

ウクライナ戦争の勃発もあり、2022年3月には軍人出身の邱国正国防部長が立法院で兵役期間の延長の必要性に触れ、政府筋も期間延長について検討を重ねていることを認めていたが、待遇改善や国防戦略の検討、そして選挙で争点化する事を配慮して、選挙後に公表された。

台湾世論の反応は如何なるものであったのか？蔡総統が12月27日に正式に兵役期間の延長方針を発表後にTVBSが行った最新調査では、「兵役1年の延長」に対し支持71%反対16%、「兵役延長に伴う待遇」に関しては、合理的57%給与が多すぎる25%給与が少なすぎる6%と前向きな回答が多数を占めた。「兵役延長問題は米国の圧力があつたと思うか」の問いには、ある35%ない42%であった。「中国が武力侵攻した際に台湾防衛のために戦うか」の問いには、「戦う」63%が「戦いたくない」23%を大きく上回った。この「戦うか」の設問は2022年3月時の調査と比べてもほとんど変わっていない。

国民党など野党は民進党政権に「中国との対話も重要だ」と注文をつけ兩岸関係の緊張緩和を促してはいるが、兵役期間延長に関しては、概ね支持しており、2023年1月現在の台湾では政争の具とは化していないことを指摘しておく。

## 4. 兩岸関係

### (1) 中国による台湾食品輸入一時停止の衝撃

選挙後に兩岸関係も動き出した。12月8日に台湾各紙は2021年4月に公布された中国政府の食品輸入に関する新制度で、世界の業者が中国に食品を輸出する際には新たな手続きが必要であると公告し、台湾の約3千近い業者も再手続きをする必要に迫られていたが、多くの企業で手続きが完了しておらず、中国税関から暫時輸入停止措置がとられ、その中でも水産物に関しては、800件の業者のうち、1件しか許可されておらず、大きな影響が出ていると報じた。

この事態に対して農業委員会、經濟部など政府関係者は業者に対して追加書類の提出などを促す一方で、台湾企業が差別的扱いを受けている可能性にも触れ、中国以外の地域に輸出先を振り向けるための支援を行うと報じた。10日になると、現段階で対中輸出食品の75%が輸出停止措置に遭い、台湾ビール、金門高粱酒、ウイスキーのKAVALANのほか炭酸飲料の黒松沙士なども含まれると報じた。ビールの中に高粱酒が入ったショットグラスを飲み干す「深水爆弾」に例えて、今回の中国の措置は台湾食品業者に対する深水爆弾だと報じた。国民党など野党からは政府の不作為、怠慢を批判し、「抗中保台」を主張するばかりで、中国側と意思疎通が出来ていないと厳しく批判した。

13日には中央政府の対応に業を煮やした国民党の金門選出の陳玉珍立法委員、次期金門県長の陳福海氏などが福建省を訪問し中国側関係者と意思疎通を行い、台湾側業者の切実な事情を説明し善処を求めたところ、中国側からは、「技術的な問題であり、必要な書類を再提出すれば、輸入許可は出るはずであり、台湾業者に嫌がらせをしているわけではない」との説明を得たとの交渉内容が台湾メディアに紹介された。

台湾事務の主管機関である国務院台湾辦公室報道官は、19日の記者会見で台湾に不公平な要求をしているとの指摘は不正確であり、問題を複雑化しているのは台湾側であるとの主張がなされた。

## (2) 小三通の再開

12月23日、大陸委員会は春節前後の特別案件として、金門島、馬祖島住民と中国人配偶者に限定した対岸福建省との旅客船の就航許可を1月7日から2月6日の期間限定で交通部に申請すると発表した。蘇院長は、本案件は、将来の小三通旅客運輸の正常化に向け参考になるものであると指摘した。本案件によると金門からは1日1往復で618人、馬祖からは週2往復で580人が往来可能であるとしているが、国民党は春節期の旅客の往来需要は数十万人であることを考えると不十分であり、中国で働く「台商」、留学生には適用されず不公平であるとして、規模の拡大と対象者の緩和を求めた。

2001年から、大三通に先がけて実施されたきた小三通は離島の金門、馬祖と対岸の廈門、福州との往来を緊密にし、コロナ禍前の2019年には過去最高の約196万人が往来していたが、中国でコロナ感染者が急増し始めた2020年2月10日から往来を停止し現在に至っている。

適用範囲を限定した点について、大陸委員会は最近中国においてコロナ感染者が増大していることと金門、馬祖は医療資源に乏しい事を理由に挙げて理解を求めている。

1月7日、中断から3年を経て小三通の「復航」が実現した。当日は復航を祝う儀式が金門の港で行われ、邱太三大陸委员会主任委員、陳福海県長及び陳玉珍委員ら関係者が多数参加した。復航第一便は、故郷の人々を迎えに行くとして県長ら総計25名の政府関係者とメディア関係者を載せて廈門港に向かい、現地では龍明彪国台辦副主任及び福建省関係者などから盛大な出迎えを受けたと報じられた。邱主任は兩岸の秩序ある交流の起点として引き続き推進していく期待を示した。朱立倫主席は、兩岸交流の開放は如何なるものでも望ましいものだが、中国大陸に在住する台湾同胞の往来を促すため、更なる開放が必要だと強調した。

台湾政府は、1月1日から1ヵ月の限定措置として中国本土からの台湾入国者に対して入国時にPCR検査を受けることを義務化し、陽性者に関しては5日間の完全隔離（抗原検査で陰性なら6日目から外出可能）、陰性者に対しても7日間の自主防疫を実施し、入国後も2回の抗原検査を求めている。1月1日から5日までの中国からの入国者の空港での検査による陽性率は21%と報告され、小三通入国者の陽性率が注目されたが、初日は37人の入国者の内、7人が陽性反応を示し、陽性率は18.9%であり、概ね予想範囲内であったと報じられた。

小三通の再開はコロナ禍で3年間中断してきた市民交流の復活の始まりであり、陳玉珍委員が「破冰之旅」（氷を砕く旅）と述べたようにコロナ禍で対立と緊張が高まった兩岸関係の改善の契機となることが期待されている。

## 5. 日台関係

### (1) 柯文哲台北市長の沖縄訪問

柯文哲台北市長が、統一地方選挙後の12月1日から2泊3日の日程で都市交流の名目で沖縄を訪問した。滞在中には玉城知事を訪問し、台湾でバスやMRTの乗車から買い物まで最も利用されているICカードの「悠遊カード」をアピールした。同カードは、日本の水際対策が緩和されたのに合わせたかのように11月7日から沖縄県の2000近い店舗で使用が可能になっていた。沖縄県を訪れる外国人観光客では国・地域別では台湾が1位であり、新型コロナ流行前には、年間約90万人が沖縄を訪れていた。柯市長からはポストコロナの時代に台湾と沖縄の交流が盛んになることを期待しているとの発言がなされた。

### (2) 萩生田自民党政調会長の来台

12月10日-12日の日程で萩生田自民党政調会長が来台した。自民党の政務三役の訪台は19年ぶりであった。10日、総統府で蔡總統と会談した際に、蔡總統から「萩生田政調会長は安倍元総理と同じ台湾にとって大切な友人である」とし、「我々は安倍元総理の逝去を悼み葬儀への代表団を派遣した」と述べた。さらに、「近年、台日関

係はますます緊密になっており、日本政府が国際社会の場において台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、国際社会に台湾海峡の安全問題と呼びかけている事に感謝する」との発言がなされた。

萩生田会長からは、安倍元総理の葬儀に対する台湾代表団の出席に感謝を述べたほか、安倍元総理が望んでいながら叶えられなかった李登輝元総統の墓前で安倍氏に代わって哀悼の意を伝えるつもりであると述べているところがあった。

翌11日、日本台湾交流協会と台湾日本関係協会の共催による「日台関係シンポジウム」（台日関係永續論壇）が開催され、同シンポジウムに出席した萩生田会長は、講演で、日台友誼関係は50年目に入り、100年に向けてパートナー関係の格上げを展望すると述べ、半導体及び先進技術協力、エネルギー協力の機会を強調するとともに、CPTPPに関しては台湾の加盟を支持するとともに残された日本食品の規制の解除に期待すると指摘した。

同会議には、日本側からは小野寺元防衛相、鈴木馨祐議員、三宅伸吾議員のほか、元外交官、学者などが出席した。台湾側は蘇嘉全台湾日本関係協会会長、謝長廷駐日代表のほか、立法委員、現役の次長局長クラスの官僚らが出席した。

萩生田会長は、会議の合間をぬって李元総統の墓参り、新竹市のTSMC本社を訪れ同社幹部と意見交換したと報じられた。

### (3) 世耕参議院自民党幹事長の来台

12月26-29日にかけて世耕弘成参議院自民党幹事長一行12名が来台し、台湾要人と会談、意見交換を行った。台湾メディアは、萩生田政調会長と同様に「安倍元総理に近い安倍派議員」と紹介した。

26日、議員一行は行政院を表敬し蘇院長と会談し、蘇氏から最近の日台関係の進展、ウクライナ戦争など国際情勢につき意見交換を交わしたほか、台湾のCPTPP加盟につき加盟支持の後押しを希望するとの発言がなされた。世耕議員からは、日本の安保三文書の改定について台湾で評価する声明が発出されたことに感謝し、日台関係の協力を引き続き強化したいと述べる所があった。同日

夜には、外交部関係者の招宴を受け、立法委員なども出席した。

27日、議員一行は李元総統が眠る軍人墓地を訪れ生前の日台関係促進への貢献に敬意を表したほか、総統府、立法院を訪問した。頼副総統との会談では、インド太平洋地域の平和と安定の問題が国際社会の耳目を集める際に、世耕議員一行が来台されたことの意義は大きいと強調した。世耕議員からは、頼氏が安倍元総理の葬儀に参列した事への感謝のほか、日台関係の協力強化につき述べているところがあった。

同日午後世耕議員一行は、安倍元総理の日台関係協力の功績を称えて高雄市の寺廟「紅毛港保安堂」が建立した銅像を視察し、安倍元総理の遺志を引き継ぎ日台関係の強化に尽力すると述べるなど、台湾メディアには「安倍氏の後継者」の印象をもたらした。

同日立法院への表敬では、游錫堃立法院長が、国民党、民衆党、時代力量の超党派の議員とともに接見し、台湾名物のパールミルクティーを振る舞い、リラックスした雰囲気の中で懇談が行われた。游院長からは生前の安倍元総理の日台関係への貢献を称えると同時に、岸田総理など日本の要人が台湾海峡の平和と安定の重要性につき言及している事に感謝を述べた。

28日、一行は総統府で蔡総統と会見し、「現在台湾はCPTPP加盟に向けて努力しており、議員の皆様には台湾の加盟に関して支持していただきたい、台湾と日本は地域のパートナーであり、ともに自由で開かれたインド太平洋のビジョンを実現したい」と述べているところがあった。また、台湾の国防問題にも言及し、「昨日兵役期間を延長する計画を提出し、国防戦略の調整を行う」と述べ、「台湾は今後も日米欧など理念の近い国々との緊密な協力関係を持続させ、地域の平和と安定を維持し、繁栄と発展を創造していく」と述べているところがあった。世耕議員からは、日台両国は普遍的価値を共有しており、災害発生時には互いに助け合うなど重要なパートナー、友人であり、将来もこの訪問団メンバーは全力で日台関係を深化させることに協力すると述べているところがあった。